

委員会活動 Topics

■いじめ防止・読書の推進に関する条例の制定に向けて

こども青少年・教育委員会（源波副委員長、中島委員）は、深刻化する「いじめ」の防止に関する条例と、心豊かな市民生活に寄与する「読書活動」を推進する条例の制定を目指し取り組んでいます。

公明党では、同委員会から示された両条例の目的や構成の素案に対して、識者の意見や他都市の事例等を参考に、より具体的な施策展開につながる条例となるよう議論を進めています。

■防災拠点と訓練に関する報告書まとめる

減災対策推進特別委員会（福島委員長、尾崎委員、行田委員）は「地震被害に対する地域減災力を高めるための課題と方法」について調査・研究を進め、このほど中間報告書を市会議長に提出しました。



調査のため神戸市役所を訪問

報告書では地域防災拠点における情報収集の役割分担や収集項目の明確化、訓練に関する地域間の情報共有による地域防災力の向上を実現するよう求めています。

■“支え合う社会”めざして——孤立予防対策を検討

各地で、生活に困窮した人や高齢者、障がい児・者が地域の中で孤立した状態で亡くなるという痛ましい事例が発生しています。

健康福祉・病院経営委員会（斉藤伸一委員長、竹内委員）では、昨年10月横浜市孤立予防対策検討委員会が公表した報告書を参考に、本格的な高齢社会の到来に備えた安心の仕組みの構築をめざしています。

■充実する道路ネットワーク～環状北線の工事進む

横浜市では広域的な利便性向上のために、第三京浜と首都高を結ぶ環状北線の工事を、平成28年度の完成に向け進めています。建築・都市整備・道路委員会（高橋委員、尾崎委員）は、本年2月頃に橋梁部分が線路の上を渡るという大掛かりな工事を予定している



子安台地区の現場から生麦方向を望む

子安台地区の現場を視察しました。

わたしたちの暮らしを守る予算案 公明党の主張が反映

■迅速な被害者支援のためのシステム構築
被災した市民に、り災証明の発行や義援金の支給を迅速に行えるよう、「被災者支援システム」を構築します。



■市民協働等の推進
市民の地域活動や協働事業に関する相談に広く対応できるよう、中間支援組織の支援や市民活動コーディネーターを育成します。



■介護支援ボランティアポイントの拡充
元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、換金・寄付等ができるボランティアポイントの対象が、子育て分野と病院ボランティアにも拡大されます。



■若者サポートステーションの機能強化
若者サポートステーションにおいて、経済困窮状態にある若者に対する職業的自立に向けた相談支援の強化を実施します。



■市立学校への空調設備の設置完了
教育環境の改善に向けて、市立学校の普通教室等に空調設備を設置します。25年度に全校設置が完了します。



■児童支援体制の強化
いじめ、暴力行為など、子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携を進める対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全市立小学校に配置します。



■定期予防接種化が実現
これまで接種費用の助成を行ってきた、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンを新たに定期予防接種として実施します。



■保育所整備で待機児童解消
25年4月の待機児童解消を目指しています。その後も継続していくため、必要な保育所や認定こども園の整備を進めます。



■学校司書の配置
子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置します。



■市立中学校の昼食が前進
25年度中に全ての市立中学校で弁当などの購入ができるよう、弁当等の販売未実施校において順次販売を開始します。また、引き続き、望ましい中学校昼食のあり方について検討します。



名古屋市におけるスクールランチ

■中小企業の新技術・新製品開発への支援
中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行います。特に環境・健康分野における取組を重点的に支援します。



■子どもを守る学校防災の推進
地域防災拠点に指定されている学校へ、4年間で段階的に児童生徒用の防災備蓄を配備します。



■重度障害者医療援助の対象が拡大
25年10月から、精神障害者1級の方の通院費用まで拡大されます。